

市民ファースト 仙台

発行人：柳橋 邦彦 編集人：加藤 けんいち 〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1 TEL.022-703-0504 FAX.022-714-2320

市民ファースト仙台 5つの視点

1

子供
ファースト

子育て支援
環境の充実と
教育改革

2

福祉
ファースト

市民福祉の
充実と
市民協働の
まちづくり

3

安心
ファースト

安心・安全の
仙台版防災対策と
インフラ整備

4

地元
ファースト

地元中小企業
への支援と
地域経済の活性化

5

市民
ファースト

市民満足度の
向上に向けた
行財政改革と
市議会の活性化

平成 30 年度 予算に係る会派要望と 仙台市当局の回答

1 子供ファースト

子育て支援環境の充実と教育改革

要望 いのちを守る教育時間の確保

回答 全市立学校・園において、「命を大切にする教育」の重点的かつ継続的な取組みを行っている。「命を大切にする教育」につながる授業を、各校のカリキュラムデザインに位置付け、継続的に実施しており、今後一層の充実に努めてまいります。【教育局】

要望 たくましく生きぬく力を養うとともに、次世代のための道徳教育の強化

回答 これからの変化の激しい社会をたくましく生きぬく力を育むために、「仙台自分づくり教育」を推進している。今後も、職場体験活動や仙台子ども体験プラザ事業、たくましく生きる力育成プログラムの授業実践等に一層取り組んでまいります。

また、道徳科の授業を要として学校の教育活動全体を通してよりよく生きるための基盤を養う。特に、道徳科の授業においては、道徳的価値の理解を基に、物事を多面的・多角的に考えることができるような多様な指導法を工夫してまいります。【教育局】

要望 いじめ根絶に向けた学校内外やクラブ活動などを通じた取組み

回答 いじめ防止「きずな」キャンペーンとして、5月と11月を強化月間と位置付け、学校、家庭、地域が連携し、「いじめをしない・させない・許さない」という児童生徒の意識を高める各学校の取組みを、学校全体の活動を通じて、今後も強化、支援してまいります。【教育局】

要望 学校支援地域本部の対象校拡大と、地域一体となった教育環境の充実

回答 本市の児童生徒に等しく「豊かで確かな学び」の機会を保障する環境を整えるために、地域の教育力を生かす学校支援地域本部事業の拡充を進めているところである。その実現に向け、今後も中学校区内の既存の学校支援地域本部校を核とした、校区内の学校間の連携を促進する働きかけを行い、全ての学校において、学校支援地域本部の効果が反映されるように努めてまいります。【教育局】

要望 教職員が子どもと向き合う環境づくりに向け、35人学級の段階的拡大

回答 少人数学級については、教員の多忙化解消に資するとともに、子どもたちと向き合う時間が確保され、いじめ対応などにも一定の効果があるものと考えている。

一方で、教職員の定数については、本来国の責任において財源の裏付けとともに考え方を示すべきとの観点から、これまでも国に対して、定数の改善に関する各種の要望を行ってきたところである。

実現に向けては、必要となる教員や教室の数及びそれに伴う費用の見極めや、そのための財源の確保といった課題がありますが、現在、こうした課題について精査し、具体的な対応に向けた検討を鋭意進めているところである。【教育局】

要望 待機児童の解消に向けた民間活力の導入、ならびに事業所内保育所の拡充

回答 待機児童の解消に向けて、認可保育所の整備に加え、事業所内保育事業を含む様々な保育基盤について民間の活力を活かして整備し、待機児童解消に向けた取組みを着実に推進してまいります。【子供未来局】

要望 放課後児童健全育成のための各種事業の拡充

回答 児童クラブの対象学年を段階的に拡大するにあたり、児童の受け皿を計画的に整備する他、増加傾向にある要支援児への対応として、関係機関等との連携を図りながら、職員の追加配置や学識経験者による児童館の巡回指導の充実に努めてまいります。【子供未来局】

要望 教職員の負担軽減に向け中学校の部活動に対する近隣小学校教員の活用

回答 平成26年11月に「部活動検討委員会」から、「望ましい中学校運動部活動の実現に向けたいくつかの提案」を受け、その実現に向けた取組みの中で、平成27年度より専門的指導が可能な小学校教職員を、一部の中学校でボランティアの外部指導者として登用しており、今後も、教職員の負担軽減に努めてまいります。【教育局】

要望 不登校対策のため受入教室の環境整備、およびスクールソーシャルワーカーの増員

回答 不登校対策としての別室登校は、教室復帰へ

の重要なステップであるとともに子どもたちの安心できる居場所としても大切な役割を持っていることから、別室の環境整備をするとともに教員を計画的に配置して補充学習や教育相談など対応しているところである。今後学校での適切な対応が可能となるよう更に支援してまいりたい。

スクールソーシャルワーカーについては、各学校からの相談に対応するとともに、いじめ不登校対応支援チームの一員として、全学校を巡回し、必要な助言や関係機関との調整を行い、家庭生活の様々な課題や発達障害に対する支援等の児童生徒の福祉的な面での支援を行っている。いじめ不登校問題の解決に向けた有効な手立てとなっているので、今後も活用状況をみながら、適正な配置を検討してまいりたい。【教育局】

2 福祉ファースト

市民福祉の充実と市民協働のまちづくり

要望 地域包括ケア体制の充実と入所施設の整備促進

回答 地域包括ケア体制の構築・充実に向けては、それぞれの地域で、様々な主体が連携しながら高齢者を支え合う仕組みづくりが重要であり、これまでも地域包括支援センターを中心にネットワーク構築などに取り組んできたところである。今後も地域包括支援センターを支援しながら、地域包括ケア体制の構築・充実を努めてまいりたい。

入所施設整備については、必要な方がサービスを受けることができるよう、平成30年度からの第7期計画期間においても、適切な量の施設整備を継続的に実施してまいりたい。【健康福祉局】

要望 認知症対策など介護予防事業および健康づくり・生きがいつくり事業の拡充

回答 認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターの養成及び活躍の場の創出、認知症カフェの設置推進などにより、認知症の理解や支援に関する普及啓発に取り組んでおり、今後とも認知症対策を充実させてまいりたい。

介護予防事業については、地域で介護予防に取り組む自主グループの育成に加え、平成29年度より、地域のサロン等にリハビリテーション専門職を派遣し、健康づくりを支援する事業を開始している。引き続き、住民主体で取り組む環境整備に努めてまいりたい。

市民の健康づくりについては、健康寿命の延伸を基本目標とする「第2期いきいき市民健康プラン」に基づき、生活習慣病予防、心の健康づくり、健康的な食生活、歯と口の健康づくり等に取り組んでいる。平成30年度は後期計画により、健康寿命の更なる延伸に向け、健康づくり事業の拡充に努めてまいりたい。【健康福祉局】

要望 健康診査の受診率向上および生活習慣病予防などの徹底

回答 健康診査については、疾病の早期発見・早期治療の観点から、健診の重要性の啓発や健診を

受けやすい体制づくりに努め、受診率の向上を図ってまいりたい。生活習慣病予防については、「第2期いきいき市民健康プラン」の重点分野に位置づけており、関係団体等との連携を充実強化するとともに、企業連携等新たなネットワークの構築を図り、発症予防や重症化予防の取り組みを進めてまいりたい。【健康福祉局】

要望 市立病院の機能強化、ならびに北部地区の小児救急拠点の整備

回答 現在、市北部には夜間休日の小児初期救急を担う診療所が2カ所ある。全国的な小児科医不足に伴う医師の確保という課題もあり、拡充は困難な状況であるが、仙台小児科医会や小児科標榜の医療機関と協議しながら、引き続き、小児救急医療体制の充実に努めてまいりたい。【健康福祉局】

救急医療提供体制の強化による救急患者の受け入れの拡充や夜間休日こども急病診療所との連携による小児救急患者への対応強化など、自治体病院の使命である政策的医療の提供を更に充実させ、市民の安全・安心の確保に努めてまいりたい。【市立病院】

要望 障がい者差別の解消に向けた一層の取組み、および障がい者雇用率の向上

回答 障害者差別解消に係る取組みについては、引き続き、ワークショップの開催や啓発事業を市民団体と協働で実施するほか、蓄積した事例を事例集としてまとめ事業者等への周知に努めるとともに、事業者等の障害への理解促進に向けた障害理解サポーター事業を新たに実施するなど、一層の取組みを進めてまいりたい。

障害者の雇用促進に向けては、雇用促進セミナーの開催などの啓発に加え、平成28年度から障害者就労支援センターにジョブコーチを増配して、企業の雇用環境整備支援と障害者への定着支援に取り組んでおり、引き続きこうした取組みを強化することで雇用率の向上を図ってまいりたい。【健康福祉局】

要望 病児・病後児保育および休日保育環境の充実

回答 病児・病後児保育については、平成29年4月から市内中心部で新たな事業を実施しており、今後とも円滑な運営に努めてまいりたい。

休日保育については、平成29年度補正予算において開設経費や運営経費に対する新たな助成制度を創設したところであり、本補助金を活用し、認可保育所等に休日保育の実施を呼びかけ、休日保育環境の充実を図ってまいりたい。【子供未来局】

要望 コミュニティソーシャルワーカーの拡充による地域ネットワークの形成

回答 市社会福祉協議会の各区・支部事務所にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、復興公営住宅を中心に、地域団体との連携を図りながら、見守り・支え合い体制づくりに取り組んできたところである。

今後は、これまでの経験やノウハウを市内各地域における住民主体の活動に活かせるよう努めてまいりたい。【健康福祉局】

要望 共生と公平による「生活と仕事の調和」の促進

回答 「男女共同参画せんだいプラン 2016」に基づき、男女が共に仕事と家庭・地域における活動をバランスよく担い、誰もが希望に応じて活躍できるよう、男女共同参画に関する広報・啓発や学習機会の提供等に取り組む。また、企業に対する広報・啓発など、企業や経済団体等と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の取り組みが地域全体に波及するよう努めてまいりたい。【市民局】

要望 ひとり親家庭に対する子育て支援策の充実

回答 ひとり親家庭の子育てを支援するため、区役所・ひとり親相談支援センター等による相談支援や家庭生活支援員（ヘルパー）派遣による生活支援、子どもの学習支援・居場所づくり等に取り組んでおり、引き続き事業の充実に努めてまいりたい。【子供未来局】

3 安心ファースト

安心・安全の仙台版防災対策とインフラ整備

要望 国民保護計画に基づく避難訓練の定期的な実施

回答 武力攻撃事態等を想定した訓練については、国民保護の主体となる国や県とも協議を行い、効果的な訓練実施について検討してまいりたい。【危機管理室】

要望 災害時における県から本市（政令市）への権限移譲の実現

回答 災害時に政令指定都市が迅速で柔軟な救助活動を行い得るよう、現在知事にある災害救助法上の権限等の指定都市市長への移譲を求め、本市独自の要望に加え、指定都市市長会として国等への働きかけを行っているところである。引き続き権限移譲の早期実現に向け取り組みを推進してまいりたい。【まちづくり政策局】

要望 地域コミュニティを主体とした自助・公助を促す施策の推進

回答 防災活動等に取り組む町内会への支援をはじめ、地域団体等の主体的な活動の促進に取り組んでまいりたい。【危機管理室・市民局】

要望 治山治水対策を踏まえ、豪雨や台風に対する抜本的な雨水対策の推進

回答 浸水シミュレーションに基づき、浸水原因を踏まえ対策を検討するとともに、優先順位を踏まえ対策を推進してまいりたい。【建設局】

要望 県の広域防災拠点の本市としての有効活用

回答 県が整備を予定している広域防災拠点については、本市の防災対策を強化する上でも重要な施設となることから、その機能が十分に発揮されるよう、また、平時は憩い、集いの場として市民が有意義に活用できるよう、県と連携を密にし、本市として必要な意見を述べてまいりたい。【危機管理室・まちづくり政策局・消防局】

要望 本市の特性を活かした藻類バイオマスなど次世代エネルギー政策の構築

回答 藻類バイオマスなどについて国や大学に加え、研究に興味を持つ民間事業者と連携しながら研究開発を推進するとともに、創エネルギー導入促進助成制度により、クリーンで安定的なエネルギーの供給や次世代エネルギー等の研究開発・実証実験を行う事業者等を支援してまいりたい。【まちづくり政策局】

要望 地下鉄東西線の駅周辺の整備と沿線街づくりの促進

回答 東西線沿線のまちづくりについては、駅周辺における土地利用転換に向けた土地所有者等への働きかけや適切な施設立地の誘導などにより、引き続き沿線開発の促進に努めてまいりたい。【都市整備局】

要望 鉄軌道とバスの効果的連携による公共交通体系の構築

回答 「せんだい都市交通プラン」において、定時性・速達性に優れた鉄道を効果的に活用するため、鉄道にバスが結節する交通体系の構築を目指すこととしており、東西線開業に伴うバス路線の再編、東西線駅周辺 100 円均一運賃、IC 乗車券の導入による乗継利便性の向上など、鉄道とバスが効果的に連携するための施策を推進してきた。今後も鉄道やバスの利用状況等の把握及び分析を行い、より効果的な連携の方策を検討してまいりたい。【都市整備局】

交通局においては、今後とも、定時性・速達性に優れた地下鉄と機動性の高いバスとを適切に組み合わせるとともに、鉄道との乗り継ぎを考慮した発着時刻の設定や、停留所の通過時刻の調整による定時性の向上に努めてまいりたい。【交通局】

要望 公営企業として続ける部分と社会政策的部分に事業を分けるなど、本市バス事業の思い切った見直しと再生

回答 市営バスが市民の足、地域の足としての役割を今後も果たしていけるよう、経営改善計画に基づく取組みを進めるとともに、将来の本市公共交通体系のあり方の検討の中で、市営バスが果たしていくべき役割について見極めてまいりたい。【交通局】

要望 集団移転先や復興公営住宅における見守り事業の充実、ならびにコミュニティ形成支援

回答 防災集団移転先や復興公営住宅においては、町内会の設立または近隣町内会への加入が完了し、孤立防止など住民同士の支え合い活動の基盤が整ったところであるが、引き続き区役所や社会福祉協議会と連携し、戸別訪問等を行うほか、住民自身がコミュニティ活動を主体的・持続的に行うための仕組みづくりに取り組んでまいりたい。【市民局・健康福祉局】

要望 集団移転跡地の有効活用および農業の再生など復興事業の速やかな完成

回答 現在も継続している復興事業について、それぞれの事業計画に基づき、進捗管理を行い、確実な事業の完了に向け、引き続き取り組んでまいりたい。【まちづくり政策局】

仙台東部地区では、農地の大区画化を主体としたほ場整備事業等の基盤整備が進められている。ほ場整備事業は平成29年11月時点で、計画面積約1,900ヘクタールのうち約5割にあたる約960ヘクタールで工事が完了し、平成30年度末までの大区画化工事完了を目指している。今後とも引き続き関係機関と連携しながら迅速・着実に基盤整備を進め、地域農業の復興・再生を図ってまいりたい。【経済局】

集団移転跡地の活用については、各地区の特性を活かしながら、民間が自由な発想で自ら取り組む「新たな土地利用」を進め、沿岸部の「新たな魅力」を創出していくものとしている。なお、平成29年度末に事業者を決定する予定であり、平成30年度は、当該事業者の活用計画に合わせた造成工事などに着手してまいりたい。【都市整備局】

要望 警察や関係団体などと連携した、子ども・女性・高齢者を守る防犯対策の充実

回答 宮城県警察や防犯協会等と連携し、防犯出前講座や防犯パトロールの実施、各種媒体を活用した防犯に関する情報提供の充実などを進め、子ども・女性・高齢者の安全対策を推進してまいりたい。【市民局】

4 地元ファースト

地元中小企業への支援と地域経済の活性化

要望 起業しやすいまち仙台に向けた起業家育成策の充実

回答 本市では平成25年度より、仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」において、起業家への支援を行ってきたところである。平成27年度にアシ☆スタ交流サロンをオープンし、また、平成28年度には専門家の拡充、平成29年度には先輩起業家から助言を受ける事業を開始するなど、起業支援のさらなる充実を図ってきたところである。

さらに平成29年度からは、中核的起業家を育成するための集中支援プログラムを開始したところであり、今後もこうした取組みを通じ、起業家育成策の充実に取り組んでまいりたい。【経済局】

要望 市内観光資源の再整備と多面的なシティセールスの推進

回答 本市の防災・減災等の取組みについて、海外・国内の会議での発表、市内でのシンポジウム開催のほか、JICA研修等視察の受け入れを通じて発信するなど、快適で防災力の高い都市としてのブランド形成を目指してまいりたい。【まちづくり政策局】

地域経済の活性化につながる民間企業による設備投資を呼び込むため、首都圏等の企業に本市のビジネス環境をPRするシティセールスを引き続き推進してまいりたい。加えて本市が重点的に取り組んでいるIT産業の振興を図るため、首都圏のIT人材に対しても本市の魅力を発信し、企業が必要とする人材の確保にも取り組んでまいりたい。【経済局】

本市においては、伊達政宗公に関連した史跡や秋保・作並の温泉地など、歴史や自然を始めとする様々な観光資源があり、引き続き様々な手段を用いて磨き上げや受入環境整備に努めるとともに、新たな観光資源の発掘にも取り組んでまいりたい。

併せて、こういった取組みを本市内部をはじめ関係機関等とも連携しながら効果的な観光プロモーションに取り組んでまいりたい。【文化観光局】

要望 インバウンド・アウトバウンドの一体的な取組みによる国際観光交流拡大

回答 交流人口拡大のためには、海外からの誘客のみならず、双方向の交流を促進していくことが重要と認識している。今後も引き続き、タイ国政府観光庁及びタイ旅行業協会との協定や台南市との相互協力協定などの相互協力関係を活かしながら、インバウンド・アウトバウンド双方の取組みを実施し、交流活性化を図ってまいりたい。【文化観光局】

要望 仙台・福島・山形三市連携、および東北六県の広域連携による観光ルート開発

回答 東北観光推進機構が国から認定を受けた「日本の奥の院・東北探訪ルート」を活用し、観光資源の磨き上げや旅行商品の造成を図るなど、東北の自治体と連携し、観光客誘致を推進して参りたい。【文化観光局】

要望 仙台空港、仙台港の積極活用による、一層の交流人口の拡大と国際交流の強化

回答 東北のゲートウェイとなる仙台空港及び仙台港の利用促進に向けた取組みを、宮城県や商工会議所等の関係機関と一体となって進めている。

今後とも関係機関と連携し、観光面はもとより、ビジネスや市民交流など幅広い分野において、海外も含めた交流人口の拡大等を促進してまいりたい。【まちづくり政策局・文化観光局】

要望 **IT活用による産業競争力の強化と、本市地場産業とのマッチングの促進**

回答 IoT、VR/AR技術等のIT活用による地域課題・社会課題の解決を支援するとともに、地元異業種や大手企業との連携、オープンイノベーションを促進し、地域IT産業の活性化及び地場企業の競争力強化を図ってまいりたい。【経済局】

要望 **企業や研究機関の誘致促進ならびに第二創業の促進支援**

回答 本市が支援する東北大学情報知能システム研究センターの活動（東北大学電気・情報系研究室と域外研究開発型企業・地域企業とのマッチング・コーディネート等）を通して、自動車関連分野等の域外研究開発型企業や研究機関の誘致を図るとともに、地域企業の技術力向上や新ビジネス参入を図ってまいりたい。

また、地域企業の第二創業を支援するために平成29年度より、新たに第二創業に取り組む方へ向けた融資制度を開始したところである。

今後も、地域企業の新事業・新分野への展開を支援するために、新たな施策を検討してまいりたい。【経済局】

要望 **中小企業活性化基金の利活用と、地元優先発注の強化ならびに結果の公表**

回答 本市の工事契約では、制限付き一般競争入札については、原則として市内に本店を有することを入札参加資格要件として設定することとしており、指名競争入札についても、地元企業を優先して指名する取扱いとしている。また、物品等の発注においても、地元企業を中心に指名・発注を行っており、各課契約でも、この方針に沿った発注を行うよう文書でもって要請している。今後とも、中小企業を主とした地元企業への発注の強化に努めてまいりたい。なお、契約結果については、契約担当課案件全てをその窓口で公表している。【財政局】

地域経済の活性化には、本市経済の太宗を占め、地域における経済活動や雇用のみならず、まちづくりや地域活動の重要な担い手でもある地元中小企業の更なる発展が不可欠であり、そのために、地元中小企業が抱える人材確保や販路拡大、資金調達などの課題に的確かつタイムリーに対応できるよう、中小企業活性化基金を効果的に活用しながら、中小企業支援施策に取り組んでまいりたい。【経済局】

要望 **学生の地元定着と人材確保に向けた中小企業向け奨学金制度の創設**

回答 国における給付型奨学金制度の動向を注視し、他都市の事例も参考としながら、本市としての

制度のあり方について検討を進めてまいりたい。【経済局】

要望 **エリアマネジメントによる道路空間の有効利用をはじめとする国家戦略特区の積極的活用**

回答 まちの魅力向上に向けて、平成28年9月に認定された国家戦略特区の道路法緩和を効果的に活用し、利活用を考えている実施団体の具体的な計画を伺いながら、市民主体による賑わい創出を支えてまいりたい。【まちづくり政策局・経済局】

要望 **仙台駅周辺の回遊性向上に向けた、ペDESTリアンデッキの延長と地下街の開発**

回答 ペDESTリアンデッキの延長については、仙台駅周辺における回遊性向上に向けた取組みの中で検討してまいりたい。

また、都心部の魅力あるまちづくりを進める上では、都市空間の有効利用という観点から、地下の活用も一つの方策と考えているが、地下街の整備にあたっては、既存商店街との役割分担など、課題が多いものと認識している。【都市整備局・建設局】

要望 **楽都仙台にふさわしい音楽ホールの整備促進**

回答 楽都仙台の魅力をもっと高めるとともに、楽都の拠点としての音楽ホールの整備に向け、有識者による「音楽ホール検討懇話会」を設置したところであり、施設の機能や規模、立地などについて検討を進めてまいりたい。【文化観光局】

要望 **地元ものづくり企業の海外販路開拓支援の強化**

回答 海外見本市・商談会への出展支援を行うとともに、フィンランドプロジェクトで連携する「ビジネスオウル」や、急速に高齢化が進むアセアン諸国をターゲットとした相談窓口「仙台タイ経済交流サポートデスク」等を通して、海外販路開拓を図りたい健康福祉分野等の地元ものづくり企業の海外展開を後押ししてまいりたい。【経済局】

要望 **賑わいの創出・経済活性化につなげる文化芸術施策の推進**

回答 毎年秋に開催している「仙台クラシックフェスティバル」は、地下鉄沿線のホール施設における公演のほか、地下鉄仙台駅及び旭ヶ丘駅構内における「駅なかコンサート」や市中心部のオープンスペースを会場とした「街なかコンサート」など、街のにぎわいを創出し、市外からの集客など経済活性化に資する取組みであり、今後も継続してまいりたい。【文化観光局】

要望 **東部地区をはじめとした本市都市型農業の活性化、ならびに地産地消の取組みによる販路・消費の拡大**

回答 飲食店等における新鮮な農産物の提供など、

大消費地との近接性を活かした農産物のブランド化や地産地消の取組みにより、販路や消費の拡大に努めてまいりたい。【経済局】

5 市民ファースト

市民満足度の向上に向けた行財政改革と市議会の活性化

要望 市民サービスの向上と相談窓口の一本化に向けた、「ワンストップコールセンター」の設置

回答 市政全般に関する定型的な質問にワンストップで答えるコールセンターは、市民が閉庁日でも容易に情報を入力できるなど、市民サービスの向上につながるものと考えている。この観点から導入の可能性について検討してまいりたい。【市民局】

要望 高齢者世帯などへのサービス向上に向けた、「出前サービス制度」の導入検討

回答 高齢者総合相談・支援業務として、区保健福祉センター、地域包括支援センター職員が、訪問により状況を確認し適切なサービスにつなげるなど、個別の対応を行っているところであり、今後も状況に応じたきめ細やかな対応に努めてまいりたい。【健康福祉局】

要望 公務の民間委託の推進ならびに外郭団体への天下りの更なる削減

回答 民間のノウハウを活用することで、市民サービスの向上や事業運営の効率化等を実現するため、民間委託を始めとする民間活力による事業の推進について、引き続き取り組んでまいりたい。

外郭団体への本市職員の再就職については、団体運営に市職員としての知識や経験の活用が図られているものと認識しているが、そのあり方について引き続き検討してまいりたい。【総務局】

要望 いわゆる市役所体質の改革とコンプライアンスの遵守

回答 職員に求めるコンプライアンスを「法令等のルールを守るだけでなく、市民のニーズや社会の要請に応じていくこと」と定めて、各種研修や職場内での意見交換等を通じて、市民の目線に立った仕事の徹底など職員一人ひとりの意識醸成を図るとともに、部局間の連携強化や風通しのよい職場づくりに努めている。引き続き、市民の信頼の確保が公務運営の基本であるという観点から、取組みを継続してまいりたい。【総務局】

要望 労働時間管理の徹底による人件費コスト意識の醸成

回答 労働時間の管理については、タイムカードの導入による出退勤管理の適正化や、超過勤務の多い局区・所属への定期的な縮減の働きかけ、

管理職向けの手引きの作成などの取組みを実施しているところであるが、今後も、全庁的な超過勤務の縮減と過重労働の防止に向け対応を進めてまいりたい。【総務局】

要望 市民により身近となる区役所への財源と権限の一層の拡大

回答 地域づくりに関するさまざまな事業を区ごとの特性に応じて主体的、機動的に行うために、これまでも区長裁量予算の拡充等を行ってきたところであり、区役所が地域行政の第一線としての役割を果たしていけるよう、引き続きその機能の強化に努めてまいりたい。【市民局】

要望 町内会など地縁団体を中心としたまちづくりの推進、ならびに各区のふるさと支援員の増員

回答 本市の町内会はコミュニティの中核として、地域づくりに大きな役割を果たしており、引き続き、担い手の育成・確保等の支援を行うとともに、地域との協働によるまちづくりを更に進めてまいりたい。

また、地域での協働を進める体制づくりとして、日頃から地域と共に課題解決にあたっている区役所にふるさと支援担当を配置したところであり、今後、さらにその強化に努めてまいりたい。【市民局】

要望 次世代を担う若者をターゲットとした行動計画の策定

回答 次世代を担う若者に選ばれる仙台市を志向してまいることは、今後の人口減少局面において最も重要な視点の一つであり、次期総合計画策定の中で積極的に検討を進めてまいりたい。【まちづくり政策局】

要望 民間のデザイン力の専門性を活かした市政だよりの民間委託

回答 仙台市政だよりにについては、編集業務の効率化と印刷経費の縮減を図るため、専用の編集ソフトを導入し、一部業務を除き職員が編集作業を行っている。

民間委託については、デザイン性の向上等に資する一方で、これまで以上の編集期間を要することから、他都市等の事例などを研究してまいりたい。【総務局】

要望 財源確保に向けた効果的な行財政改革の促進

回答 市税などの収納率の向上や、様々な市有財産の有効活用による財源創出に向けた取組みを推進するとともに、事務事業の見直しや効率的な行政運営体制の確保など、効率的・効果的な市政運営を実現するための行財政改革に、引き続き取り組んでまいりたい。【総務局】

代表質疑

①市長の政治的責務について

質問：市長は行政職員の中にあつただ一人の政治家である。市民の意見と生活とを政治はよく聞き分け、市長にはそれらを取りまとめ、方向性を定める大きな仕事があると思われるが、伺う。

市長：市長の職とは、108万市民の負託を受け、市政のかじ取りという重責を担うことが基本となる。市民の多様性こそが仙台を輝かせ活性化させる鍵であり、行政のあらゆる分野に市民の持てる力を十分発揮してもらうことが重要である。市民とともに希望ある未来を切り開くことができるよう、全力を傾注していく。

②災害対応法制見直しに向けて

質問：災害対応法制の見直しについては、今もって災害対策基本法も災害救助法も知事の権限下にあり政令指定都市に下りていない。見直しについて、市長の力量を発揮してもらいたいが、いかがか。

市長：東日本大震災で課題となった災害救助法の権限の在り方は、内閣府の実務検討会で議論が進み、知事と市長の合意があった場合に権限を移譲する「合意方式」の提案など新たな動きもある。今後は引き続き他の指定都市はもとより議会の協力も頂きながら国への働きかけを行うなど、権限移譲の早期実現にむけて取り組みを加速して行く。

その他の主な質疑項目

- 「創例主義」について
- 音楽ホール整備に関わる県との関係性について
- 宮城県知事との関係構築
- いじめ問題
- 市役所本庁舎の建て替え
- スポーツの都・仙台
- ワンストップコールセンターについて
- 音楽ホールについて
- 経済成長について

市政についてのご意見・ご要望をお寄せください。 info@shimin-first.net

実績一番・市民主義!!



やなぎ はし

柳橋 くにひこ

会派：市民ファースト仙台 代表
総務財政常任委員
地域経済調査特別委員

TEL：022-375-2211 FAX：022-236-9870